

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 令和6年度実施計画（令和7年3月14日交付決定分）

	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	推奨事業 メニュー	事業 始期	事業終期	総事業費 （円）	うち交付 対象経費 （円）	成果目標	実施状況の公表等について
1	物価高騰支援 追加給付事業 【物価高騰対 策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金および事務費 ③R5、R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 624世帯×70千円 のうちR6計画分 事務費60千円 事務費の内容[需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等)として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯(624世帯)	-	R6.2	R6.7	1,740,000	1,740,000	対象世帯に対して令和6年2月ま でに支給を開始する	ホームページ
2	均等割のみ課 税世帯給付事 業等【物価高 騰対策給付 金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 193世帯×100千円、令和6年度非課税化世 帯 102世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 44世帯×100千 円、子ども加算 143人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 3764人 (86730千円) のうちR6計画分 事務費 2669千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 とし て支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(339世帯)、定額減税を補足する給付の対 象者数(3764人)	-	R6.1	R7.1	105,449,000	105,449,000	対象世帯に対して令和6年1月ま でに支給を開始する	ホームページ
3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	竜王町物価高 騰対策給付金 給付事業【物 価高騰対策給 付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 700世帯×30千円、子ども加算 130人× 20千円 のうちR6計画分 事務費 2213千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用 料及び賃借料 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(700世帯)	-	R7.2	R7.4以降	25,813,000	25,813,000	対象世帯に対して令和7年2月ま でに支給を開始する	ホームページ
8	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	心身障害児福 祉年金支給事 業	①物価高騰等に対する支援として、身体に障害を有する児童を監護する者に対 し、福祉年金を支給する。 ②給付金 ③20人×3,000円×12か月＝720千円 ④心身障害児の親権者等	①エネル ギー・食料 品価格等の 物価高騰に 伴う低所得 世帯支援	R6.4	R7.3	480,000	480,000	対象世帯に対して令和7年3月ま でに支給する。	ホームページ

	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	推奨事業 メニュー	事業 始期	事業終期	総事業費 （円）	うち交付 対象経費 （円）	成果目標	実施状況の公表等について
12	竜王町物価高騰対策給付金給付事業【物価高騰対策給付金】（事務費）	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 700世帯×30千円、子ども加算 130人×20千円 のうちR6計画分 事務費 2213千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 として支出] (300千円を推奨事業メニューから充当、1,913千円をR6年度低所得世帯支援枠等から充当)	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	R7. 2	R7. 3	2, 213, 000	300, 000	対象世帯に対して令和7年2月までに支給する。	ホームページ
13	未就学児生活支援事業	①物価高騰等に対する支援として、町内の未就学児を対象に商品券を交付し、各家庭や家族の安定した暮らしを支援する。 ②商品券 ③5,230千円 一人当たり1万円 10千円×523人＝5,230千円 ④0歳から6歳までの誕生日に竜王町に住所を有することも	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	R6. 4	R7. 3	5, 230, 000	5, 230, 000	対象世帯に対して令和7年3月までに支給する。	ホームページ
14	転入者生活支援事業	①物価高騰等に対する支援として、本町に転入した子育て世帯が新生活の開始に伴い必要となる諸経費に対して支援を行う。 ②給付金 ③1, 500千円 子ども1人当たり50千円 50千円×30人＝2, 000千円 ④竜王町に転入した0歳～18歳のこども	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	R6. 4	R7. 3	1, 500, 000	1, 500, 000	対象世帯に対して令和7年3月までに支給する。	ホームページ
15	母子父子福祉年金支給事業	①物価高騰等に対する支援として、母子および父子家庭の児童・生徒を監護する者に対し、福祉年金を支給する。 ②給付金 ③83人×3,000円×12か月＝2,988千円 ④0歳から15歳までの児童を保護する母子および父子家庭	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	R6. 4	R7. 3	2, 988, 000	2, 988, 000	対象世帯に対して令和7年3月までに支給する。	ホームページ
16	軽自動車購入助成事業	①子育て世帯の経済支援および高齢者の暮らしの安全確保ならびに町内企業への経済対策を目的として、軽自動車の購入助成を行う。 ②軽自動車購入補助金 ③子育て世帯 50千円×15人＝750千円 ・高齢者 30千円×15人＝450千円	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	R6. 4	R7. 3	1, 200, 000	1, 200, 000	対象世帯に対して令和7年3月までに支給する。	ホームページ

	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	推奨事業 メニュー	事業 始期	事業終期	総事業費 （円）	うち交付 対象経費 （円）	成果目標	実施状況の公表等について
17	学校教育振興 事業	①バス借上料の高騰に伴い、保護者に対してこれの負担を転嫁しないよう、中学校の部活動の各種競技会場等への派遣に係るバス借上料に対する補助を行う。 ②バス借上料 ③1,393千円（バス借上料の2分の1以内） ④町内小中学校	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	R6. 4	R7. 3	1, 393, 000	1, 393, 000	価格高騰による保護者負担 0件	ホームページ
18	給食資材費高騰対策事業	①原油、資材等の価格高騰が学校給食の資材調達等に影響を及ぼしていることから、こどもたちに従来どおりの質および量を確保した給食を提供するために支援を行うもの。 ②町内のこども園、小学校、中学校の高騰した食材購入費（教職員は除く）および町内の保育所の運営費の高騰分の補填 ③8,000千円 ④児童生徒の保護者	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	R6. 4	R7. 3	8, 000, 000	8, 000, 000	価格高騰による保護者負担 0件	ホームページ
19	保育所運営支援事業	①食材等の高騰の影響を受けている町内保育施設に対し支援を行う。 ②町内保育施設 ③2,958千円 補助単価 一人当たり12,744円（副食費免除者9,144円） 12,744円×217人＝2,765,448円 9,144円×21人＝192,024円 ④利用者の保護者	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	R6. 10	R7. 3	2, 960, 000	1, 480, 000	価格高騰による保護者負担 0件	ホームページ
20	障害者福祉事業所緊急支援事業	①町内の障害者福祉事業所に対し物価高騰に対する補助をすることで、各事業所の事業縮小およびサービスの低下の防止、運営維持する。 ②施設運営支援補助金 ③訪問相談4箇所×100千円 入所通所5事業所（定員10人以下）×100千円 入所通所3事業所（定員21人以上30人以下）×300千円 ④町内入所・通所事業所	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	R7. 1	R7. 3	1, 800, 000	1, 800, 000	対象施設利用者の負担増額 0円	ホームページ

	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	推奨事業 メニュー	事業 始期	事業終期	総事業費 （円）	うち交付 対象経費 （円）	成果目標	実施状況の公表等について
21	公共交通利用 促進事業	①物価高騰等に対する支援として、近江鉄道（鉄道・バス）利用者の通学定期券購入にかかる費用の一部を助成することで、地域公共交通の利用促進、子育て世帯の経済的負担の軽減を図り、地域公共交通の維持をめざすもの。 ②通学定期補助金 ③9,500千円 ④30歳未満の町内在住されている中学生、高校生。大学生、その他学生	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	R6.4	R7.3	9,500,000	9,500,000	物価高騰による運行経費増加に伴う運行減 本数 0	広報りゅうおうおよびHP等で周知
22	公共交通対策 事業	①物価高騰等により運行経費が増加していることに対して、公共交通手段を維持するため、運行事業者に対して補助を行うもの。 ②生活交通路線維持費補助金 ③29,620千円（Dその他内訳：一般財源28,620千円充当） ④運行事業者	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	R6.4	R7.3	29,620,000	1,000,000	物価高騰による運行経費増加に伴う運行減 本数 0	広報りゅうおうおよびHP等で周知
23	若者定住のた めの住まい助 成事業	①物価高騰等に対する支援として、子育て世帯等に対して、住宅の新築およびリフォームに係る費用ならびに賃貸住宅の家賃に係る費用の補助を行う。 ②住まい補助金 ③10,000千円 新築 町内事業者利用 800千円×3件 町外事業者利用 120千円×10件 リフォーム 町内事業者利用 500千円×9件 町外事業者利用 60千円×10件 家賃 1年目 200千円×5件 2年目 100千円×3件 ④町内で自家用住宅を新築またはリフォームした40歳未満の者	②エネル ギー・食料 品価格等の 物価高騰に 伴う子育て 世帯支援	R6.4	R7.3	10,000,000	1,000,000	対象世帯に対して令和7年3月までに支給する。	ホームページ
24	町内介護事業 所緊急支援給 付金	①町内の入所・通所事業所に物価高騰に対する補助をすることで、各事業所の事業縮小およびサービスの低下の防止、運営維持する。 ②施設運営支援補助金 ③13事業所（訪問型）×100千円 12事業所（通所型）×150千円 5事業所（入所型：定員29人以下）×200千円 1事業所（入所型：定員30人以下）×400千円 事務費（消耗品費）：50千円 ④町内入所・通所事業所	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	R7.1	R7.3	4,500,000	4,500,000	対象施設利用者の負担増額 0円	ホームページ